

川崎病のサーベイランスに関する研究 平成5年度総括研究報告書

分担研究者 加藤裕久

要約：川崎病のサーベイランスに関する研究として今年度は3つのプロジェクトを設定し、各プロジェクトの目的、目標および今年度研究成果を報告した。3つのプロジェクトとは、1) 川崎病の疫学像の解明、2) 川崎病についての教育のあり方に関する研究、3) 川崎病治療についての医療経済学的分析に関する研究、で構成される。またそれぞれの個別研究に関しても報告した。

見出し語：川崎病、サーベイランス、心血管後遺症、長期予後、生活管理、治療、ガンマ・グロブリン療法

研究組織：

分担研究者：加藤裕久（久留米大学小児科）

研究協力者：佐藤哲雄（山形大学小児科）

柳川 洋（自治医科大学公衆衛生学）

浅井利夫

（東京女子医科大学第2病院小児科）

原田研介（日本大学小児科）

大川澄男（日赤医療センター小児科）

長嶋正實（名古屋大学小児科）

鈴木淳子（国立循環器病センター小児科）

馬場國蔵（神戸中央市民病院小児科）

清沢伸幸（京都第2赤十字病院小児科）

古庄巻史（N T T九州病院）

間に報告された患者数は11,221人であり、第1回全国調査からの報告患者総数は116,848人となった。性別、年齢別罹患率は男女とも0歳後半にピークを示す一峰性のカーブを示していた。同胞例は1%、再発例は3%に認められた。死亡例は9例で0.08%であった。心後遺症例の割合は13.1%であった。79.8%の患者がガンマ・グロブリン療法を受けていた。1日あたりの投与量は200mg/kgの例が最も多く、ついで400mg/kgが多かった。今回の調査では以前の結果に比べ大きく異なる疫学像は得られていない。川崎病患者は毎年5,500人前後は確実に発生しており、最近の出生数の低下を考えると、むしろ増加している可能性もある。本研究班では来年度第13回全国調査を行う予定で現在その調査票モデルを作成中である。また、本研究班の疫学研究では、川崎病既往者の追跡調査を行っている。これは1987年7月から1992年12月までに発病した初発の川崎病6,598名の1993年1月1日現在の生死を調査し、一般の死亡率との比較により川崎病の死亡率が高いか否かを検討するものである。

1. 川崎病の疫学像の解明

本研究班では柳川を中心に第12回全国調査を行った。調査対象医療機関は小児科を併設する100床以上の病院および小児科のみを標榜する100床未満の専門病院2,652施設である。1991年1月1日から1992年12月31日の2年間に受診した川崎病初診患者を調査した。調査票の回収率は68.9%であった。この2年

久留米大学医学部小児科：Department of Pediatrics, Kurume University School of Medicine

2. 川崎病についての教育のあり方に関する研究

現在、川崎病患者の多くが成長して学校生活を送っており、また一部の例は成人に達している。このような患者の管理は医学的身体面からのみでは不十分であり、学校や日常生活での指導も含めたトータルライフの観点から行うことが重要である。この観点より本研究班では前研究班で作成した小冊子を浅井らを中心に患者家族や学校関係者などが容易に理解できるようにさらにわかりやすく改訂し、作成した。現在、この小冊子は全国の小中学校へ配布中である。

加藤らは冠状動脈瘤を合併した川崎病125例の急性期および遠隔期の治療について検討し、急性期早期の治療はアスピリンを主体とした抗血栓療法がほとんどである、早期から大量ガンマ・グロブリン投与を行っても巨大瘤を含む冠状動脈瘤を合併してくる例が存在する、巨大冠状動脈瘤合併例では多剤併用による抗血栓療法が必要であるが、強力な治療にもかかわらず心筋梗塞を合併する例が存在し、一方では怠業による心筋梗塞合併例が存在すると報告した。大川らは川崎病後遺症にて治療中の94例で薬剤の服薬状況を検討している。年齢が長ずるにつれて服薬日数は低下し、特に中学生以上で悪くなる。冠状動脈障害別では軽症例で悪かったが、狭窄例や巨大冠状動脈瘤などいわゆる最重症例でも怠業例があり、患者教育の充実など一層の努力が必要であると報告している。

清沢は昭和62年度から平成5年度までの7年間に京都の小中高校へ入学した1年生を対象に川崎病既往児の学校における管理状況を調査している。既往児の頻度は小学生0.60%、中学生0.51%、高校生0.32%であり、年度別では小学生が0.84%から0.55%へ減少しているのに対し、中学生は0.37%から0.78%へ年々増加している。心臓病管理で何らかの制限を受けている例は数%であった。家族の不安は小学生では疲れやすい、風邪をひきやすいなど身体的な点が多い、一方中、高校生では部活動など運動面での心配が多くなっていると報告した。

佐藤らは冠状動脈後遺症を合併し発病から6年以上経過した川崎病59例の予後と受診状況を検討している。経過観察脱落例は15例(25%)であり年齢が長ずるにしたがい増加している。この脱落例の聞き取り調査では患者に自覚症状がないのが脱落した原因であり、主治医の説明が不十分で患者やその家族の疾患に対する認識

が不足している。患者や家族の理解を得る努力がさらに必要であると報告している。鈴木は18歳以上の川崎病後遺症例96例の経過観察状況を検討している。26例(27%)が脱落していた。脱落例は軽症例が多かったが中にはバイパス手術例、陳旧性心筋梗塞例など重症例が転院後に15歳以上となり内科へ紹介となり以後音信不通となる例も存在している。このような例は内科転科に際し緊密な情報交換、経過説明が必要である。今後このような例は増加が予想され、内科医へ成人病としての川崎病の積極的な情報提供が必要であると報告している。浅井らは成人に達した川崎病後遺症例18例の診察状況、日常生活状況を検討している。8例が経過観察より脱落しておりその時期は思春期(中高校生)が多かった。経過観察できている例は全例元気にしており、日常生活には大きな障害はなかった。今後川崎病冠状動脈後遺症例の内科医へのスムーズなバトンタッチを検討する必要があると報告している。

以上のように川崎病後遺症例も成長し成人に達している。後遺症を残していても症状がないために経過観察や服薬をやめている例も数多くあり、このような例がなくなるように患者家族だけでなく本人に対しても十分な説明および教育が必要である。また鈴木や浅井らも指摘しているように今後は内科医に対しての川崎病に関する情報の提供や交換を十分に行うことも重要である。

3. 川崎病治療についての医療経済学的分析に関する研究

現在、ガンマ・グロブリン療法が有効な治療法として用いられているが、その用量、用法についてはまだ結論が出ていない。加藤らが報告したように川崎病の病初期より十分量のガンマ・グロブリンを投与しても後遺症を残す例が存在する。そこで現在、原田を中心に早期よりガンマ・グロブリン療法を行ったにもかかわらず後遺症を残した例57例を全国より収集し、対照例と比較して、臨床症状、検査所見に違いがないか検討中である。

また、原田、馬場を中心にいくつかの治療法モデルを作成し、それぞれにおける治療効果および入院期日、検査、治療などの費用を長期的に算出し、経済効率の良い治療法は何かを検討している。馬場らはこのガンマ・グロブリン療法のコスト計算を行ううえでの基礎資料とするために過去の例を検討している。現行のガンマ・グロブリン療法を行えば④川崎病の冠状動脈瘤発生率は5%

程度である、②遠隔期の心後遺症残存率は2—3%である、③巨大冠状動脈瘤または冠状動脈閉塞性病変の発生率は1%程度である、④川崎病の入院期間は14日とするのが妥当であると報告した。

4. その他の個別研究

原田らは川崎病冠状動脈障害の新しい診断法としてアデノシン三リン酸二ナトリウム(ATP)負荷心筋シンチグラフィを20例の川崎病後遺症例に行い、本法は川崎病冠状動脈狭窄性病変の診断に有用であり、従来より行われているジピリダモール負荷心筋シンチグラフィに比べても使用法および安全性において有用な方法になりうると報告した。長嶋らは病初期の川崎病および有熱性の対照疾患の好中球形態について検討し、川崎病では好中球の顆粒形成、空胞形成が高頻度に認められ、川崎病の病勢を測る指標として顆粒陽性率を空胞陽性率で割った値が有用であると報告した。また古庄らは川崎病患者および対照小児の血清中の抗血管内皮細胞抗体を検索し、川崎病患者血清中には血管内皮細胞に対する自己抗体が存在し、川崎病血管炎の発生機序に関与している可能性を報告した。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:川崎病のサーベイランスに関する研究として今年度は3つのプロジェクトを設定し、各プロジェクトの目的、目標および今年度研究成果を報告した。3つのプロジェクトとは、1)川崎病の疫学像の解明.2)川崎病についての教育のあり方に関する研究.3)川崎病治療についての医療経済学的分析に関する研究.で構成される。またそれぞれの個別研究に関しても報告した。